

第 38 回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会における
新井理事長発言内容

一般社団法人日本原子力産業協会

2024 年 2 月 20 日開催の第 38 回原子力小委員会において、新井理事長より専門委員として以下の発言を行いました。

私からは、2 点申し上げます。

1 点目は、原子力人材の育成・確保についてです。

原子力人材の育成・確保について、課題を整理いただきありがとうございます。

資料 1 の 31 ページの「3 つの検討課題」についてはその通りかと思いますが、特に労働人口の減少を考えると、人材の流動性が大事になってくるものと考えます。

流動化を図る上で、他産業などから原子力産業に入ってくる人材を、速やかに教育・訓練を行い、配属できるようにすることが、流動性の向上につながるものと考えます。そのためには、研修や教育・訓練コースをあらかじめ整備しておくことが必要で、例えば、36 ページ、37 ページでご紹介いただいた、メーカー・サプライヤの協力による講座の開発・実施などは、大変有益と思います。

経産省の支援の下、このような取り組みの継続・拡大をお願いしたいですし、産業界としても協力していきたいと思えます。

2 点目は、事業環境整備についてです。

「長期脱炭素電源オークション」は、資料 4、9 ページの「特徴」にまとめられているとおり、容量市場と比較して、大幅に予見可能性向上に寄与していると言えます。

ただし、13 ページ「投資・コスト回収面における今後の課題」、22 ページ「ファイナンスにおける課題」等、に例示されている通り、未だ、多くの課題も残っているものと思えます。

我が国としては、こうした課題について、事業者が投資意欲を持てるような、また、事業者に必要なファイナンスがつくような、事業環境整備が必要であると考えます。

以上

<参考>

[第 38 回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 \(METI/経済産業省\)](#)